

沖縄辺野古新基地建設工事の完全中止・計画の断念と 米軍普天間基地の即時閉鎖・返還を求める緊急署名

内閣総理大臣 安倍晋三 様

【請願要旨】

安倍政権は、沖縄県宜野湾市にある「米軍普天間基地の移設」を主要な理由に、沖縄県名護市辺野古への新基地建設工事を強行してきた。しかし沖縄県民はこれを明確に拒否している。世論調査では、県民の約83%が県内移設に反対。辺野古現地では、従来の海岸沿いテント村での座り込みや海上での阻止行動に加え2014年7月からキャンプ・シュワブゲート前での連日の座り込みが継続している。

2015年10月、島ぐるみの運動を背景に沖縄県・翁長雄志知事は、前知事による「辺野古埋め立て承認」を取り消した。新基地建設工事の法的根拠は失われた。

これに対して安倍政権は、法律を違法に解釈し沖縄県を相手取り、埋め立て承認取り消しの代執行訴訟を開始。本土から機動隊員を現地に大量動員し、座りこむ住民を暴力的に排除して工事を強行するという暴挙に出た。このような無法で野蛮な行為は許されない。沖縄県民をはじめ内外の新基地建設反対の運動と世論を前に、安倍政権は3月4日、代執行訴訟について沖縄県との和解に追い込まれ、ついに工事を一時中止せざるを得なくなった。

しかし安倍政権は新基地建設をあきらめてはいない。「辺野古が唯一の選択肢」と、和解成立からわずか3日後の3月7日、和解条項にある“円満解決にむけた県との協議”の場を持つこともなく、埋め立て承認取り消し処分の「是正」を指示する文書を沖縄県に発送した。安倍首相の「誠意を持って沖縄県側と協議を続け円満解決に向けて話し合いを続けていきたい」との言葉は虚飾であった。

日米政府による『米軍普天間基地返還』合意から20年目を迎えた。普天間基地は、「移設」ではなく、即時閉鎖・返還するしかない。「移設」を理由に先延ばししてはならない。また辺野古新基地建設は、戦争法を具体化するものである。日米共同使用の最新鋭出撃基地として建設され、自衛隊をアジア・中東・アフリカへ派兵し、武力行使を行う拠点となる。新基地は200年の使用を想定し、基地の固定化を前提としている。建設費は3,500億円。環境破壊も激しい。美しい海を10トンダンプ350万台分の土砂で埋め立てようとしている。

沖縄の民意は、辺野古新基地阻止である。沖縄県民の自主決定権を侵害してはならない。

以下、請願する。

【請願事項】

1. 辺野古新基地建設工事を完全中止し、移設計画を断念すること。
2. 米軍普天間基地を即時閉鎖し返還すること。

氏名	住所

●呼びかけ団体：平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)

〒120-0024 東京都足立区千住関屋町8-8 パラマウント2F TEL:03-5284-4970

〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター内 TEL:090-8162-3004 FAX:06-6934-8112

【取扱い団体】()